

## 重点施策 1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上

### 【施策方針】

- 学校の教育目標の明確化と学校評価システムの改善
- ブロック別研究推進体制等を生かした幼（保）・小・中の交流と連携の推進
- 「三層の情報環流方式」\*による情報共有と家庭・地域社会の教育力を活用した児童生徒の健全育成
- 校内研修の充実と人間的魅力に富む教職員の育成

### 【実施状況】

#### （1）主な施策・事業

- ① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり
- ② 幼（保）・小・中の効果的な連携
- ③ 家庭・地域社会との連携
- ④ 現職教育の充実

#### （2）施策・事業の実施状況

##### ① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり

校長は、昨年度の成果と課題を基に教育計画を作成し、特色ある学校づくりを行っている。教育委員会としては、年2回の学校訪問及び学校視察の中で、各校の今後の教育活動の活性化につながるよう指導助言した。県教育委員会と合同の学校訪問では、ICTを活用した学力向上、不登校児童生徒への対応、不祥事の根絶、働き方改革の4項目を重点事項として取り組むことを確認し、全教職員の面接を行うことで教職員の状況を把握した。

全小中学校が、地域人材を活用したり、歴史や伝統・文化を学ぶ学習活動や米作りなどの体験活動を取り入れたり、地域と連携した特色ある教育活動を実践し成果を上げた。

また、音楽芸術をはじめ、税や人権講演会等で外部講師を活用した出前講座を活用し、本物に触れる教育活動を展開し、児童生徒の豊かな学びにつながった。

特色ある学校経営の在り方については、各学校の自己評価や学校関係者評価を通して、教育活動を検証し評価した報告書の提出を求めた。その際、学校の取組が適切に評価されるよう、評価項目の見直しを含めた改善を図ることや、自校の目標管理制度の実践と相応した評価となるよう指導助言した。

##### ② 幼（保）・小・中の効果的な連携

令和8年度に愛宕中、八代中、松柏中が、八幡浜中学校に統合することから、今年度で小中連携を推進してきたブロック研究は、その長い歴史の幕を閉じることとなった。今年度のブロック研究は、来年度の新体制構築に向けた移行期と位置付け、統合に向けた準備を含め、今まで積み重ねてきた教育実践を精選して行うよう方向性を示した。また、各ブロック内の連携した取組についても柔軟な対応を求めた。

連携に関して課題として挙げられることとして、幼（保）・小連携の在り方がある。保育所、幼稚園に在籍している園児たちは、現在、様々な校区から通っている子供たちで構

成されており、小学校との連携が困難となってきている。また、入学してくる児童の実態に大きな差が生じており、特別支援教育的な支援の他に、学力差に対する個別の指導が必要な児童が多くなってきている。このことについては、子育て支援課と連携するとともに、各校の幼児教育主任を中心に対策を講じる必要がある。幼（保）・小の連携における課題については、教育委員会として具体的な方策を講じる必要がある。

### ③ 家庭・地域社会との連携

三層の情報環流方式による情報共有を基盤として、いじめや非行の早期発見に努めるとともに、各ブロックにおける生徒指導上の諸問題について共通理解し、健全育成の充実に向けた協働体制の確立に努めた。また、体験活動等においては、各ブロック単位で、地域の人材を積極的に活用した取組を行った。さらに、各教科等と関連付けながら、児童生徒が地域に学習の場所を求め、聞き取り調査や体験学習等で学びを深めることができた。各校区の地域人材の存在は、今まで積み重ねてきて連携の賜物である。学校と家庭・地域社会との連携については、地域人材の活用とともに、会合や校報、HP等による情報発信を積極的に行い、連携の強化につながる取組ができた。

### ④ 現職教育の充実

各学校では、現職教育計画に基づき、ICTの効果的な活用による学力の向上や不登校の未然防止及びその解消、教師の指導力向上のための教科研究や生徒指導力の向上を目指した事例研究や理論研修を行った。また、不祥事根絶、服務規律の確立のための研修を適時実施した。教育委員会は、来年度のブロック別研究に代わる研修体制として、教育的課題の重点化を図りつつ、課題別グループ研究の素案を市教研企画会で作成し、研修主任会及び校長会にて周知した。各校の研修主任を軸として、令和7年度に課題別グループ研究の推進を図る。さらに、職務別研修を定期的の実施し、教職員の資質・能力の向上について共通理解を図った。

児童生徒及び教職員のICTの活用能力は、十分に身に付いてきており、ICTの効果的な活用ができつつある。また、日常の業務を行っていくうえで、ICTの活用は、業務負担の軽減にもつながっている。具体的には、端末やクラウド環境を活用し、児童生徒の出欠連絡の確認を始め、感染症の発生状況や非常変災時の対応に係る報告業務の負担軽減、会議等におけるペーパーレス化、オンライン会議実施による事務的な打合せに係る業務改善に成果を上げている。さらに、小・中学校の通信簿・指導要録の作成では、校務支援システムを活用し、併せて評価に関する業務に関しても円滑に行うことができています。

#### \* 三層の情報環流方式

各学校、ブロック（中学校区）、市の三つのいじめ対策委員会が、相互に連携を図りながら、情報交換を積み上げ、協働して課題解決を図る本市独自の取組

#### 【事務事業点検評価委員意見】

- 教育委員会は、学校訪問や研修会等において「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を進めるために、児童生徒が追究したくなる課題設定や、考えを広げ深める話し合い等について適切に指導・助言を行っている。各学校においては、研修主任や学力向上推進主任が

中心となり授業における課題点等を共有した上で授業研究を実施し、付けたい力を明確にした問題解決的な授業や一人一台端末等を効果的に活用した生徒の主体的な学びの実現に向け、授業改善を推進している。

- 教育委員会は、全ての学校の教育課程編成について確実に点検を行い、指導体制に見合った計画とするよう指導・助言を行っている。また、学校行事について、学校の独自性を最大限に尊重しながら教育上真に必要なものに精選することや、より充実した学校行事にするため行事間の関連や統合を図ることなど、学校行事の精選・重点化、または準備の簡素化、省力化を図るよう助言をしている。
- 本市では、少子高齢化やDX化などにより社会情勢がめまぐるしく変化し、教育を取り巻く環境についても大きく変化する中、八幡浜市教育振興に関する大綱に掲げる基本理念、「教育は人づくり、子どもが育つまち八幡浜」の実現に向けて、学校、家庭、地域と連携した中でしっかりと各施策を推進していることがうかがえる。
- 充実した教育行政の推進を目指して、教育長と教育委員及び教育委員会と管理職との情報交換、意見交換会が密に行われるなど、本市の教育について課題を共有しその解決に向けた議論が活発に行われていることは大いに評価したい。今後もより充実した、実りある会議になるよう期待したい。
- 開かれた教育行政推進のため教育委員会定例会会議録等を市ホームページ上に公開するなど積極的に情報公開に努めていることは大変素晴らしいことである。ホームページ上で情報公開することは、非常に効果的である。引き続き開かれた教育行政の推進を目指していただきたい。
- ほとんどの学校がホームページ上で自校の教育計画を紹介しており、広く周知しようと努めている。また、グラウンドデザインの中に地域との連携強化を明確にしている。
- 各教科等を横断した、調べる学習等の探究的な活動を通し、課題を見つけ解決する経験を積み重ねることで、将来にわたって意欲的に創造し続ける力につながる深い学びが実現される。学校では、現職教育計画に基づき、質の高い学びを一人一人に保障するため学校内外での研修や研究に取り組み、授業改善を進めている。また、教育委員会指導・助言の下、交通違反を含む不祥事の根絶や服務規律順守等の研修を充実させている。
- 教育長のリーダーシップの下、長期にわたって本市の学校教育の柱となり未来を担う子供たちの大いなる可能性を引き出してきたブロック別研究体制は本市が全国に誇る研究体制であったと考える。令和7年度から各学校でコミュニティ・スクールがスタートし、研究体制も課題別グループ研究に変更となる。体制が変わってもこれまで積み上げてきた研究と実践の成果を受け継ぎ、さらに発展させていただきたい。
- 学校では、全教職員の意識向上を目指した特別支援教育に関わる研修を充実させることで特別支援教育への深い知見と理解を有する教職員を育成し、特別な支援を必要とする児童生徒やその保護者の思いに寄り添い、適切な支援に努めようとしている。また、幼（保）・小・中が連携を図り、一人一人の実態やニーズに応じた切れ目のない指導や支援を充実させている。
- 児童生徒の学力向上は教職員の授業力・指導力に支えられており授業研究を核とした指導力向上の取組は不可欠である。ブロック別研究体制から課題別グループ研究に変更しても教

科及び教科外授業研究会を継続し、確かな学力の育成に努めていただきたい。

- 「地域に開かれた学校づくりの推進」について、少子化が進む中で、学校と家庭、地域がしっかりつながり子供たちの9年間の学びを支えるしくみが大切なことで、特に小・中がつながるしくみが維持・発展されることは大いに評価できる。地域が積極的に参画することで、国がデザインするコミュニティ・スクールが実現するものとする。令和7年度から各学校に設置された学校運営協議会を活用し、コミュニティ・スクールの機能を最大限に発揮することで「地域に開かれた学校づくり」「魅力と特色のある学校づくり」を推進していただきたい。
- 三層の情報環流方式は、長期にわたって八幡浜市のいじめ対策の中核であり、地域社会との対話の文化は、八幡浜市のいじめ対策の大きな特徴であった。委員会やブロック別協議を通じて、学校、家庭、地域社会、行政の関係者が継続的に意見交換を行い、課題を共有し、連携を深めることができた。令和7年度からブロックいじめ対策委員会を廃止し、三層情報環流方式から二層情報環流方式に変更になる。新設される「こども未来共創会議」には、「八幡浜市いじめ対策委員会」の精神を受け継ぎつつ、いじめ問題のみならず、ネット・ゲーム依存・不登校・特別な支援を必要とする子供たちの増加といった現代的な課題に対し、実務チーム会議としての役割を果たしていただきたい。
- 教育委員会助言の下、学校ごとに全国学力・学習状況調査や県学力診断調査の結果を丁寧に分析し、考察に基づき授業改善を図り、児童生徒の確かな学力育成に努めている。また、多くの学校で、校内研修に教育センターなどから講師を招聘する機会が増え、授業力向上の雰囲気醸成しつつある。新たな研修の機会を数多く実施できたことで、これまで自己研修に委ねていた部分を系統的で効果の高い研修として実施できている。
- 教育委員会指導・助言の下、学校ではICTの活用によって、児童生徒が「分かる授業」や「学びの意欲を引き出す授業」を目標として授業改善に取り組み、授業の質の向上を図っている。また、教職員の力量を高めるためにICT指導力向上研修会を実施し、効果を発揮している。
- 学校の業務内容の見直しが強調されている。なかなか学校独自で削ることは難しいが、各種連絡・報告義務の負担軽減や会議形態の見直しを図るなど教育委員会に多岐にわたって支援していただいております。今後も業務内容の見直しを図ることと並行してICTの活用による効率化をより一層推進し、業務改善を実現していただきたい。
- 中学校の部活動に関して、八幡浜市立中学校の生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目的に、令和7年度に八幡浜市中学校部活動地域展開検討委員会が設置され、地域指導員となる人材の確保や地域クラブの持続可能な運営体制に向けた財政的支援などについて協議が進められている。課題は山積しているが、地域展開が円滑に進むよう、歩みを止めず邁進していただきたい。

#### 【自己評価】

- 市教研の在り方については、市教研企画会を開催し、学校から出された意見等を集約し、改善を続けている。ブロック別研究の発表を実施しない令和6年度は、教職員の要望を基に講師を選定し、教育講演会を実施する年であった。例年であれば、大学の教授や子供の成長

に関わっている医師等を講師として招き、講演会を実施していたが、今年度は、八幡浜市の偉人、松村正恒と二宮忠八の生きざまを題材にしたミュージカルを特別公演として実施した。研修に参加した教員は、「八幡浜市の発展を支えた二人の偉人についてミュージカルを通して理解することができ、学校の在り方について考えるよい機会ともなった」と感想を述べており、よい研修となった。各学校においては、授業研究を中心に、研究主題に迫る実践的な研修を実施し、教職員の質の向上を図るとともに、確かな学力の定着に取り組むことができた。部会の体制としては、小・中合同の研修を実施することによって小中の連携も深まっている。教科外部会については、道徳教育部会・特別活動部会において、それぞれ研究授業を実施し、研修を深めることができた。人権・同和教育部会では、ゆめみかんにおいて、夏季研修会として、2024年度人権フォーラムに参加した。本市からは、愛宕中学校の生徒が合唱を披露したほか、南予における人権・同和教育に関する様々な取組について紹介し合い、交流を深めるとともに、人権教育の在り方について研修を深めた。ブロック別研究については、令和6年度は、移行期とし各ブロックの実態に応じて精選しながら実施した。また、令和7年度から実施する新たな研修体制として、「課題別グループ研究」を教育委員会が提案し、市教研企画会、研修主任研修会で具体的な実施案を作成することができた。児童生徒の学力向上は教職員の授業力・指導力に支えられており授業研究を核とした指導力向上を目指した研究会の継続は不可欠である。ブロック別研究体制から課題別グループ研究に移行しても、教科及び教科外授業研究会を継続し、教職員の資質・能力の向上及び児童生徒の確かな学力の育成に努めていく。

- いじめ問題や不登校の未然防止と解消については、各校におけるきめ細かな対応で一定の成果を上げている。特に、保内中学校に設置している校内サポートルームでは、登校ナビゲーターを中心に支援を行い、不登校解消に向けた取組に一定の成果を上げることができた。しかし、児童生徒が抱えている課題は多様化してきており、個別の状況に応じた支援を充実させる必要がある。そのためには、学校現場、教育委員会ともに、専門的に支援することができる人材が必要であるが、今後も、教育支援室や他の関係諸機関を含め、スクールカウンセラー、ハートなんでも相談員、スクールライフアドバイザーやスクールソーシャルワーカー等との一層の連携強化を図り、様々な諸課題解決に向けて、児童生徒及び家庭への支援につなげたい。各学校に設置された学校運営協議会を活用し、コミュニティ・スクールの機能を最大限に発揮することで「地域に開かれた学校づくり」「魅力と特色のある学校づくり」を推進し、不登校の未然防止と解消につなげていきたい。
- 校務支援システム機能の有効活用については、継続して研究し、業務改善の推進に生かすことができている。3中学校の統合における対応も円滑に行うことができた。端末を活用した業務改善については、ICT支援員を活用し、更なる成果を上げたい。課題としては、教育におけるAI等の活用の在り方が挙げられる。モラル教育も含め、教育的課題に対応することができるよう教育委員会としても研修の充実を図る必要がある。業務改善を更に推進するためにスクール・サポート・スタッフや加配教員の増員等、人的支援の拡充を目指し学校の運営体制の強化を図りたい。今後も、時間外勤務時間の実態や教職員の意識調査等を実施しながら、教職員の担うべき職務についての見直しを進め、一層の教育活動の充実を目指す。その際には、やりがいや充実感、幸福感や誇り等の指標も重視したい。

